

# 1. 地方公会計制度の概要

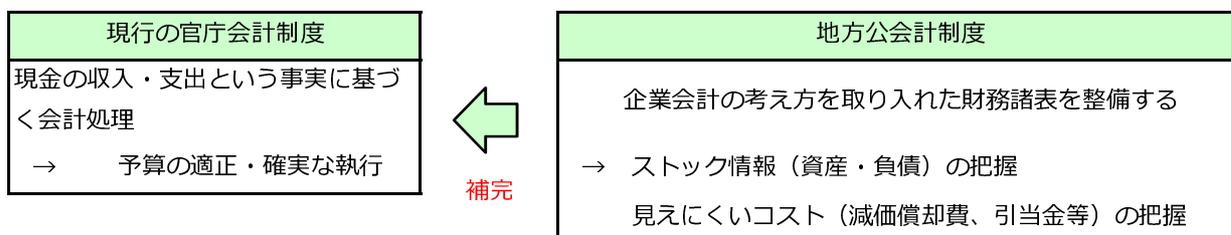
## 地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」で財務管理を行う方式（単式簿記）で処理されていましたが、平成18年に地方公会計改革が公表され、総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表が作成されてきました。

しかし、この方式は決算統計を基データとしたものであるため、適切な公会計の書類とは言えないものでした。

平成27年1月、総務省から全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした「統一的な基準による財務諸表」を整備するよう要請がされました。

## 地方公会計制度の位置づけ

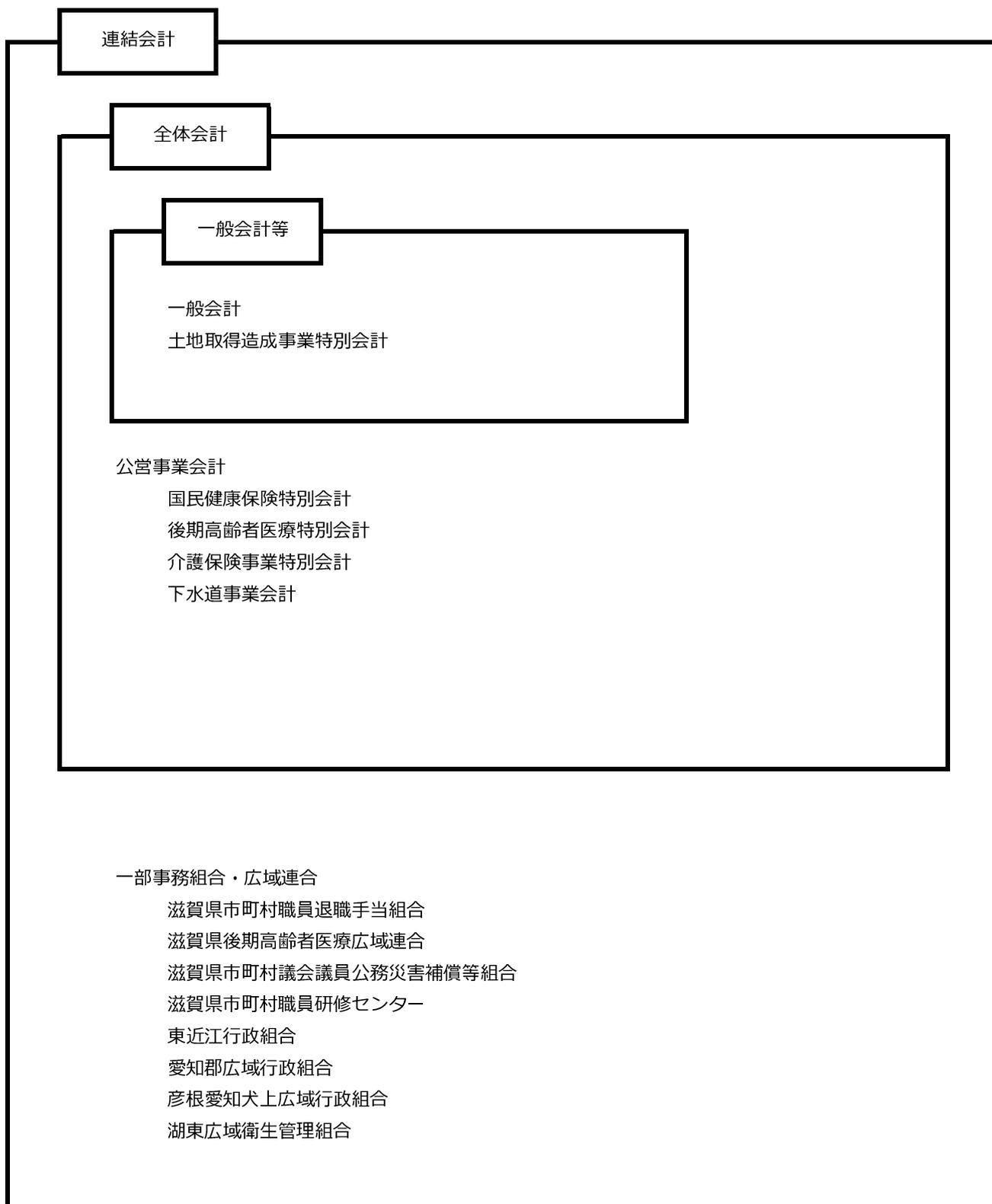


## 統一的な基準の特徴

項目	従来（平成27年度分まで）	現在（平成28年度以降）
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、今後は団体間の比較が可能となります。

## 2. 財務書類4表の概要

### 財務書類の対象範囲



## 財務4表とは

統一的な基準による地方公会計制度の財務書類は、以下の4種類で構成されます。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>B/S</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">将来世代の負担</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">純資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">現世代までの負担</td> </tr> </table> </div> <p style="margin-left: 100px;">財源の用途</p> <p style="margin-right: 100px;">調達財源</p>	資産	負債		将来世代の負担		純資産		現世代までの負担
資産	負債								
	将来世代の負担								
	純資産								
	現世代までの負担								
<p>行政コスト計算書</p>	<p>一年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。</p>								
<p>純資産変動計算書</p>	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が、「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。</p>								
<p>資金収支計算書</p>	<p>行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。</p> <p style="margin-left: 40px;">         &lt;業務活動収支&gt; 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。          &lt;投資活動収支&gt; 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。          &lt;財務活動収支&gt; 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。       </p>								

なお、これら財務書類4表の相関関係は、次ページのとおりです。

# 財務4表の相関図

## (連結会計)

貸借対照表

<b>A</b>		<b>B</b>	
資産	563億円	負債	323億円
<small>(現在保有している財産)</small>			
		<b>C</b>	
		純資産	240億円
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;">                     うち、 現金預金 6億円                 </div>			
	<b>O</b>		

行政コスト計算書

ー 経常費用	142億円	<b>D</b>
<small>(資産形成にならない経常的なコスト)</small>		
<small>うち、</small>		
人にかかるコスト	18億円	<b>E</b>
物にかかるコスト	43億円	<b>F</b>
移転コスト	78億円	<b>G</b>
その他のコスト	3億円	
<hr/>		
+ 経常収益	9億円	<b>H</b>
<small>(行政サービスの対価)</small>		
<hr/>		
ー 臨時損失	0億円	
<small>(資産除売却など)</small>		
<hr/>		
+ 臨時利益	0億円	<b>I</b>
<small>(資産売却益など)</small>		
<hr/>		
= 純行政コスト	△133億円	<b>J</b>
<small>(町税等の財源で賄うべきコスト)</small>		

資金収支計算書

+ 業務活動収支	8.6億円	<b>L</b>
<small>(日常の行政活動にかかる資金収支)</small>		
<hr/>		
ー 投資活動収支	3.4億円	<b>M</b>
<small>(資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)</small>		
<hr/>		
+ 財務活動収支	△5.7億円	<b>N</b>
<small>(地方債の発行・償還等にかかる資金収支)</small>		
<hr/>		
= 本年度資金収支差額	△0.5億円	
<hr/>		
令和元年度 期首資金残高	6.5億円	
<hr/>		
令和元年度末 資金残高	6億円	<b>O</b>

純資産変動計算書

令和元年度 期首純資産残高	242億円	
<hr/>		
ー 純行政コスト	133億円	<b>J</b>
<hr/>		
+ 財源 (町税、国県等支出金)	129億円	<b>K</b>
<hr/>		
+ その他	2億円	
<small>(無償所管換えなど)</small>		
<hr/>		
令和元年度末 純資産残高	240億円	



## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:愛荘町  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,537,797	固定負債	29,799,279
有形固定資産	46,431,505	地方債等	18,894,253
事業用資産	21,639,984	長期未払金	-
土地	9,014,300	退職手当引当金	1,345,263
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,401,307	その他	9,559,763
建物減価償却累計額	-14,278,256	流動負債	1,985,223
工作物	3,498,839	1年内償還予定地方債等	1,696,312
工作物減価償却累計額	-2,484,443	未払金	132,091
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,379
航空機	-	預り金	10,512
航空機減価償却累計額	-	その他	17,929
その他	-	負債合計	31,784,502
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,488,237	固定資産等形成分	54,440,786
インフラ資産	24,009,900	余剰分(不足分)	-30,724,779
土地	1,610,515	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,262,650		
工作物減価償却累計額	-13,988,009		
その他	23,795		
その他減価償却累計額	-3,146		
建設仮勘定	104,094		
物品	4,185,258		
物品減価償却累計額	-3,403,638		
無形固定資産	1,565,603		
ソフトウェア	51,783		
その他	1,513,819		
投資その他の資産	3,540,689		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
長期延滞債権	121,262		
長期貸付金	6,778		
基金	3,379,657		
減債基金	127,302		
その他	3,252,355		
その他	333		
徴収不能引当金	-5,487		
流動資産	3,962,713		
現金預金	935,434		
未収金	91,061		
短期貸付金	2,419		
基金	2,900,570		
財政調整基金	2,900,570		
減債基金	-		
棚卸資産	1,168		
その他	33,738		
徴収不能引当金	-1,677		
繰延資産	-	純資産合計	23,716,007
資産合計	55,500,509	負債及び純資産合計	55,500,509

B

C

A

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:愛荘町  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	
経常費用	15,244,619	D
業務費用	6,819,355	
人件費	2,168,247	E
職員給与費	1,695,011	
賞与等引当金繰入額	128,379	
退職手当引当金繰入額	24,711	
その他	320,146	
物件費等	4,270,490	F
物件費	2,302,168	
維持補修費	82,901	
減価償却費	1,885,071	
その他	350	
その他の業務費用	380,617	
支払利息	200,892	
徴収不能引当金繰入額	7,147	
その他	172,578	
移転費用	8,425,264	G
補助金等	7,206,524	
社会保障給付	1,144,566	
その他	74,175	
経常収益	782,392	H
使用料及び手数料	456,534	
その他	325,858	
純経常行政コスト	14,462,227	
臨時損失	3,250	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	3,250	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	5,129	I
資産売却益	5,128	
その他	2	
純行政コスト	14,460,348	J

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名: 愛荘町  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,672,928	54,770,179	-31,097,251	-
純行政コスト(△)	-14,460,348		-14,460,348	-
財源	14,792,849		14,792,849	-
税金等	8,585,942		8,585,942	-
国県等補助金	6,206,907		6,206,907	-
本年度差額	332,502		332,502	-
固定資産等の変動(内部変動)		-318,195	318,195	
有形固定資産等の増加		1,340,870	-1,340,870	
有形固定資産等の減少		-1,893,644	1,893,644	
貸付金・基金等の増加		619,646	-619,646	
貸付金・基金等の減少		-385,067	385,067	
資産評価差額	-104	-104		
無償所管換等	31,329	31,329		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-115,602	-112,041	-3,561	-
その他	-205,046	69,618	-274,664	-
本年度純資産変動額	43,079	-329,393	372,472	-
本年度末純資産残高	23,716,007	54,440,786	-30,724,779	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:愛荘町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,357,219
業務費用支出	4,931,955
人件費支出	2,177,695
物件費等支出	2,368,659
支払利息支出	200,892
その他の支出	184,709
移転費用支出	8,425,264
補助金等支出	7,206,524
社会保障給付支出	1,144,566
その他の支出	74,175
業務収入	14,763,832
税収等収入	8,220,504
国県等補助金収入	5,743,444
使用料及び手数料収入	453,068
その他の収入	346,816
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,406,613
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,944,518
公共施設等整備費支出	1,382,259
基金積立金支出	560,982
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,277
その他の支出	-
投資活動収入	697,894
国県等補助金収入	304,660
基金取崩収入	219,500
貸付金元金回収収入	9,821
資産売却収入	10,366
その他の収入	153,548
投資活動収支	-1,246,624
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,657,673
地方債等償還支出	1,656,171
その他の支出	1,503
財務活動収入	1,670,865
地方債等発行収入	1,670,865
その他の収入	-
財務活動収支	13,192
本年度資金収支額	173,181
前年度末資金残高	767,906
比例連結割合変更に伴う差額	-16,164
本年度末資金残高	924,922
前年度末歳計外現金残高	9,935
本年度歳計外現金増減額	577
本年度末歳計外現金残高	10,512
本年度末現金預金残高	935,434